

7月定例記者会見の概要

- 1 日 時 令和7年7月7日（月）10時00分～11時00分
- 2 場 所 本庁舎3階 第一会議室
- 3 出席者 <報道機関>
 - ① 河北新報社 南相馬支局（南相馬記者クラブ会員）
 - ② 毎日新聞社 南相馬通信部（南相馬記者クラブ会員）
 - ③ 朝日新聞社 南相馬支局（南相馬記者クラブ会員）
 - ④ 読売新聞社 南相馬通信部（南相馬記者クラブ会員）
 - ⑤ 福島民友新聞社 相双支社（南相馬記者クラブ会員）
 - ⑥ 福島民報社 南相馬支社（南相馬記者クラブ会員）

計 6 社

< 市側 >

- ・市長・総務部長
(テレビ会議)
- ・新田副市長・小高区役所長・鹿島区役所長・復興企画部長
- ・復興企画部政策担当理事・市民生活部長
- ・健康福祉部長・こども未来部長・商工観光部長
- ・商工観光部企業立地担当理事・農林水産部長
- ・農林水産部政策担当理事・建設部長
- ・総合病院事務部長・教育委員会事務局長

計 17 人

(司会進行) 秘書課長
(会議記録) 秘書課広報広聴係

【市政報告】

はじめに、資金の運用についてです。

本市では、21の基金を一括運用するなどの方針を固め、6月から、債券運用による総額100億円規模の資金運用に着手しました。

これまでの基金運用は、定期預金や普通預金がほとんどでありましたが、金利上昇を受け、資金調達の方法を増やし、利益の最大化を図るものです。

最初の10年では約19億円程度の効果を見込んでいます。詳しくは後ほど担当から説明いたします。

次に、市民植樹祭についてです。

6月8日に、原町区北泉地内で第13回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭を開催し、1万5千本の苗木を植樹しました。参加された約1,200人の皆様に感謝申し上げます。

市では、複数の苗木を混ぜて植樹して原生林に近い森にする「混植」方式を採用しております。平成25年から累計で2万2,200人の方にご協力いただき、約5ヘクタール、22.9万本を植樹しています。

東日本大震災で亡くなられた方々を追悼し、災害の教訓を伝えること、さらには津波から命を守る防災林を目指して、今後も植樹に取り組んでまいります。

次に、市議会定例会についてです。

6月30日に第3回市議会定例会が閉会しました。

この定例会では、補正予算など議案17件について、全て原案どおり可決・同意を頂きました。

次に、南相馬市事業者支援・市民生活応援事業についてです。

鹿島・小高の両商工会と原町商工会議所でつくる実行委員会では、7月1日から「お買い物応援 けずってHAPPY サマースクラッチキャンペーン」を実施しています。

7月31日まで、市内の参加店で規定額以上のお買い物をしていただくとスクラッチカードがもらえます。削って当たれば、対象店舗で使える商品券になります。

多くの市民の皆様に、楽しみながら買い物をしていただければと思います。

次に、人権に関する標語とミニのぼり旗デザイン画の表彰式についてです。

市民の皆様に人権への関心を持っていただき、お互いの人権を尊重し合う意識の醸成を目的に、小中学生から人権に関する標語、ミニのぼり旗のデザイン画を募集しました。小学校8校、中学校6校から計622人にご応募いただき、7月3日に入賞者8人への表彰式を執り行いました。

標語とミニのぼり旗は7月3日から7月9日まで、市民課ホールに展示する予定です。

続いて今後の主な話題について申し上げます。

はじめに、少年の主張についてです。

中学生が、将来の夢や社会への提言などを発表する「少年の主張 南相馬市大会」を7月15日にサンライフ南相馬で開催します。

当日は中学生の司会者2名による進行で、市内の中学校6校から各2名、計12名が発表する予定です。最優秀賞となった生徒は県大会を目指します。

どなたでも聴講いただけますので、ぜひ会場までお越しください。

次に、ペンドルトン派遣団についてです。

本市は、アメリカ合衆国オレゴン州ペンドルトン市と国際姉妹都市となっており、交流を通じて友好・親睦を図るなど、次代を担う人材育成に取り組んでおります。

26年目を迎える今年度もペンドルトン市との相互派遣交流を実施する予定です。7月16日から29日までは、ペンドルトン市の学生5人が南相馬市などを訪問し、7月17日には市役所を訪れ、その後は北泉海岸でのサーフィン体験や、福島ロボットテストフィールド、銘醸館などを見学する予定です。

また、本市からペンドルトン市へ向かう派遣団の高校生6人については、7月31日に出発式を行い、8月6日に出発、20日まで現地で視察、交流等を行う予定です。

次に、北泉海水浴場の海開きについてです。

7月19日から8月24日までの37日間、北泉海水浴場を開設いたします。昨年は2万1,182人にご利用いただきました。

また、今年も様々なイベントが開催される予定です。7月19日の北泉オープニングイベントを皮切りとして、北泉海岸や北泉総合公園を中心に、サーフィン体験や各種イベントなどの開催のほか、毎週末にはキッチンカーも出店します。

8月9日には、原町商工会議所青年部主催の「KITAI ZUMI SUMMER FESTIVAL 2025 THE BEACH」も開催されます。

今年も夏の思い出作りにぜひ北泉海水浴場をご利用ください。

最後になりますが、大相撲の夏巡業についてです。

南相馬市は平成7年の福島国体で会場となり、栃東が巡業部長、福島ゆかりの大波三兄弟が活躍する大相撲ですが、8月8日、まるさん・あったまるアリーナで大相撲夏巡業「大相撲南相馬場所」が10年ぶりに開催されます。

チケットは販売中で、東西の席はまだ空きがあるとのことですので。私も楽しみにしています。

市政報告は以上となります。

【資金運用についての説明】

本市では、100億円規模の資金運用に着手しました。この背景として、令和6年3月に日本銀行がマイナス金利政策を解除したことで、金利のある環境に変わったことが挙げられます。この変化を受けまして、これまで普通預金や定期預金で行ってきた資金運用に、新たに債券運用が加わりました。

内容は主に4つの項目に分かれており、まず「基金を一括運用」について、南相馬市では債券運用の制約がなく運用が可能な基金として、定額運用基金など21の基金があります。今回はこれらの基金を対象に、令和7年6月から満期打ち切りを前提とした10年のラダー型運用に着手しています。

ラダー型運用とは、運用資金を1年物から10年物まで分割して、それぞれの債券を購入・運用していく方式です。本市では、100億円規模の債券を10本、つまり100億円規模で運用を進めます。この方式では、1年後に満期を迎えた債券を

どのように再投資するかを、その時の資金需要や金利の状況を考慮して判断します。運用対象の範囲は、国債や地方債、政府保証債などです。

この運用による成果ですが、マイナス金利政策の解除前ですと令和5年度の決算状況で預金利子がおおよそ200万円程度です。令和6年度決算ベースですと、1000万円程度となります。

このような債券運用も加えた基金の一括運用によって、現時点の見込みとして、令和7年度下半期に付与される利子を約1億円と見込んでいます。ちなみに令和7年度分は半期分で約5000万円程度です。このような運用によって資金調達が可能と捉えています。

歳計現金の運用、企業会計資金の運用にも着手することとしています。

そして最後に、市が事業を行う際に発行する地方債の金利条件についてです。現在まで市では、10年を超える分についても固定金利で借入れを行っている状況でしたが、少しでも金利を削減するため、金融機関が金利条件を多段階で提示できるような環境にしていく予定です。

運用全体の効果については、試算では、最初の10年間でおおよそ19億円の効果が見込まれています。その後、ラダー型の運用効果が安定する次の10年間では約22億円の効果が期待されており、総計すると20年間で約41億円規模の効果が生じると考えています。

【質疑応答】

質問1：

基金の一括運用について、具体的な投資判断は市が行うのでしょうか。それとも金融機関や投資機関に委託して運用を任せるのでしょうか。

回答1：財政課長

基本的には市が判断を行います。今年度、市で運用にあたる委員会を立ち上げました。この委員会には、会計管理者や財政課の職員、各基金を所管する部署の職員が所属しており、運用の判断を行っています。市が証券会社や金融機関に条件を提示し、提案いただいた中から有利な条件のものを選択して運用を進めます。

質問2：

その委員会に有識者や外部の専門家は参加していないのでしょうか。

回答2：財政課長

委員会は市の職員のみで構成されています。

質問3：

今後の予定とされている企業会計資金の運用は、何年度から始める予定ですか。

回答3：商工観光部長

令和7年度から着手する予定です。現在、関係部署との調整を進めているところです。

回答3：市長

少し補足させていただきます。

この制度の構築にあたっては、指定金融機関やその他の関係者から事前にアドバ

イスを受けました。具体的には、企業や金融機関での運用事例、また他自治体の運用状況などを参考にしました。そのうえで管理体制としては職員だけでも十分対応できるという判断に至っています。

さらに、運用対象は国債や地方債が中心で、満期まで保有することを前提としていますので、元本割れのリスクがない範囲の運用を行う方針です。

質問 4 :

他自治体の意見を参考にしたとのことですが、具体的にどちらの自治体から意見を聞いたのでしょうか。

回答 4 : 財政課長

財政部局が独自に確認した範囲という前提になりますが、双葉郡内の町で運用が行われています。また、市レベルでは、二本松市や郡山市などでもすでに運用実績があることを確認しています。

質問 5 :

10年間かけて100億円の投資を順次実施していくのですか。それとも、10年物などを含めた10種類の債券に一括して投資をしている状態なのでしょうか。

回答 5 : 市長

今回の運用については、令和7年度の上半期中に、1年債・2年債・3年債それぞれを各10億円分、合計100億円を運用する予定です。具体的には、7月末までに各債券を10本ずつ発行する形で運用が完了するスケジュールを組んでいます。

令和7年6月から着手しましたが、7月末には100億円分の運用が完了し、1年債については令和8年の同時期に満期を迎える予定です。その際、満期を迎えた資金の次の投資について順次検討・実行し、ラダー型運用を継続的に行っていく方針です。

質問 6 :

公用車のNHK受信契約漏れについて、不要なものは撤去するとのことですが、現状64台ある車両のうち受信契約が必要な車両は何台になる予定でしょうか。

回答 6 : 総務部長

受信契約が必要となる車両は6台を見込んでいます。その内訳として、災害時に活動する車両が3台、市外で活動する車両が3台です。

質問 7 :

原発事故で小高区中心に出された避難指示が解除されてから今月で9年目を迎えます。避難指示が出されていた地域の課題や現状について、どのように受け止めていらっしゃいますか。

回答 7 : 市長

避難指示が解除されてから、取り組むべき課題は時期に応じて変わってきていると思っています。第1ステージとして、避難していた方々が安心して戻れる環境を整えることが中心でした。たとえば、復興拠点の整備や診療所の再開、小高ストア

の設立などです。20キロ圏内で暮らし続けられる生活基盤を中心とした整備を進めてきました。

その後は少しずつ帰還が進み、若い人や移住者も小高に入ってきました。ただ、60歳以上の方の帰還が中心で、現役世代で戻っている人が少ないと感じています。この課題に対応するために、第2ステージとして、数年前からなりわいの創出に力を入れてきました。例えば、農業基盤を整備したり、二次産業の誘致のために工業団地の整備を進めたりする取り組みを行っています。

そして今感じているのは、新たに第3ステージとして、仕事に加えて心豊かに生活できるまちづくりが必要なんだろうということです。県から小高商業高校の跡地を市に払い下げする方針が示されました。仕事に加えて余暇も楽しみながら暮らせるまちを目指して、跡地をどのように活用するか、要望の集約などを含めて新たなステージに入っていくのではないかと感じているところです。

質問8：

昨年の8年目と比べて、この1年間で変化したことや感じたことをお聞かせください。

質問8：市長

仕事づくりに関しては3、4年前に取り組みを本格化させましたが、今年は、仕事に加えて心豊かに暮らすために必要な取り組みを進める第3ステージの重要性をより強く感じています。家族で食事を楽しめる場所がまだまだ少ないということだったり、住まいそのもののバリエーションが限られていたりします。

今後、F-REIやロボット関係の方々が萱浜地区を中心に仕事をするような状況が予想されます。そういった方々が小高区の中心部にも住んでくれると嬉しいのですが、そのための住環境が十分に整備されているかということ、まだ改善の余地があると感じています。

質問9：

小高区の避難指示解除から9年目となりますが、居住人口は住民登録数の約3分の2程度で、そこから増えたり減ったりする状況が続いています。人口の動向についてどのように感じていますか。

回答9：市長

先ほど「第1ステージ」「第2ステージ」「第3ステージ」といった段階の話をしていただきましたが、その背景として、小高区の居住人口はここ3～4年ほど3800人台で推移している状況です。徐々に増加傾向にありましたが、このままだと今がピークかもしれないという危機感を持っています。

現在、市内では年間900～1000人の方が亡くなられている状況です。小高区では100人近くが亡くなります。これまでは、亡くなる方以上の方が帰還したり移住してくださったために少しずつ人口が増え、3800人を超えることができましたが、亡くなる方の方が多ければ3800人を割るかもしれません。

さらに高齢化率が50%であるという構造的な問題もあるので、人口減少の可能性があるというのは非常に懸念すべきことです。当然、高齢者を支える人員も足りなくなるわけで、人口の維持というのは重要な課題でもありますね。

だからこそ、仕事を増やし、より「暮らしたい」と感じてもらえる環境を整備する必要があると考えています。

質問１０：

仕事について先ほどお話がありましたが、産業団地の整備や、昨年実施されたロケットの発射実験、Ｆ－ＲＥＩなどを含めて今後の展望として考えていることを教えてくださいませんか。

回答１０：市長

被災地全体に共通する悩みだと思いますが、若い人が少ないという状況があります。小高区の場合、比較的早い時期に避難指示が解除されていたこともあって、戻りやすい環境が整っていたことが背景にあります。高齢者が多く戻ってきている状況ですので、もっと若い人たちが帰還できるように、また移住してくてくれるように取り組まなければならないと感じています。

そのためには、働く場所が必要です。この地域の特徴を生かした産業として挙げられるのが、一次産業の農業です。さらに、製造業といった二次産業では、この地域の強みであるロボットやドローン、さらには機械金属加工業を生かしながら、産業誘致を進めてきました。このロボットやドローン産業の延長線上には、宇宙産業の可能性も見えてきています。

ただし、これだけが選択肢というわけではありません。当市の強みであるロボット・ドローン、そしてその先にある宇宙産業をてこに、さまざまな業種にも積極的に来ていただきたいと考えています。

最近感じているのは、産業のサプライチェーンについてです。一つの企業だけではなく、さまざまな業種が集まることで、南相馬における製造や試験が可能になります。地域の産業の厚みを増やすことが重要だと思うので、福島県全体、さらには浜通り全体で取り組む必要があると考えています。

以上